

令和7年度大規模災害発生時における 近畿ブロック災害廃棄物対策調査検討業務 調査概要

令和8年3月

近畿地方環境事務所 資源循環課

業務の目的

近畿ブロック(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)内において災害時の廃棄物対策について情報共有等を行う「大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会」(平成27年1月設立)において、近畿ブロック災害廃棄物対策行動計画の実効性を確保するため、災害廃棄物の処理に係る更なる調査・検討を行うほか、各種会合や研修等を開催することにより、関係者による大規模災害への備え及び大規模災害時の対応能力の向上に資するものとする。

業務の内容 1.災害廃棄物の処理に係る調査

◎過年度調査に引き続いて実施する調査

過年度に引き続き、近畿2府4県の府県、市町村、一部事務組合に対して調査を実施し、進捗の確認等を行った。
調査実施方法は、環境省本省調査(一般廃棄物処理実態調査)の活用により行った。

調査内容	調査実施方法
<ul style="list-style-type: none">・ 国有地等の仮置場候補地の調査	対象地15箇所の机上調査及び調査可能であった8箇所の現地調査を実施
<ul style="list-style-type: none">・ 災害廃棄物処理計画の策定状況等・ 災害時相互協定・ 災害廃棄物処理に関する研修・訓練・ 廃棄物処理施設等の老朽化状況・災害時の自立稼働・自立起動状況・ 住民・ボランティア等への啓発・広報(発災時・平時)・ 社会福祉協議会との平時からの連携体制・ 収集運搬機材及び廃棄物処理従事職員数	環境省本省調査※の活用

※収集運搬機材及び廃棄物処理従事職員数は令和6年度調査、その他は令和7年度調査

業務の内容 1.災害廃棄物の処理に係る調査

調査内容	調査結果
国有地等の仮置場候補地の調査	<ul style="list-style-type: none">・所管省庁との事前協議を行うとともに、現地調査への同行を依頼した。→仮置場等としての利用可能性に係る有用な情報や、利用にあたっての制約、重要な課題について確認することができた。・市町村が国有地、府県有地等に仮置場等の設置を希望する場合は、被災自治体の担当者が自ら調整、協議を行うことが想定される。→調査に当たっては引き続き、調査要望自治体の担当者や府県担当者との連携、情報共有を行うことで、より実効性の高い調査結果を得られることが期待できる。
災害廃棄物処理計画の策定状況等	<ul style="list-style-type: none">・災害廃棄物処理計画の策定率は近畿全体で92%となり、昨年度から8ポイント増加。→引き続き2030年度目標値である100%の策定率に向けて取り組む。・改訂を進めている団体は近畿全体で21%と少なく、水害の想定率は43%であり、2030年の目標値60%よりも17ポイント少ない。→「職員や時間を確保できない」「専門的な情報や知見が不足している」という各団体の課題を支援し、改訂を推進する必要がある。
災害時相互協定	<ul style="list-style-type: none">・近畿管内での建設事業者との協定締結割合が23%で、全国の34%と比べて低い。→締結の遅れは発災時の損壊家屋解体等に問題が生じる懸念があることから、建設事業者との協定締結を進める必要がある。
災害廃棄物処理に関する研修・訓練	<ul style="list-style-type: none">・研修・訓練を定期的実施する市町村の割合は近畿全体で21%であり、2030年度目標値60%を大きく下回る。一方で「実施の予定はない」と回答した近畿全体の団体は令和6年度から4ポイント減少して61%となっている。→研修会の実施や出前講座等を引き続き行うことにより、研修や訓練の必要性の説明等を行うほか、「ノウハウがない」などの課題へのサポートも必要である。

業務の内容 1.災害廃棄物の処理に係る調査

調査内容	調査結果
廃棄物処理施設等の老朽化状況・ 災害時の自立稼働・自立起動状況	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理施設等の耐震化及び老朽化に対する改修は進んでいないが、停電時の稼働対策は限られた予算の中で取り組まれている。発災時を想定して薬品や水の備えをしている施設の割合も令和6年度に比べて増加しているが、5割に満たない。 →廃棄物処理施設に対して、業務継続計画の策定と計画に基づいた取組の推進を促すなど、発災後の施設の業務継続にむけた事前対策を進める必要がある。
住民・ボランティア等への啓発・ 広報（発災時・平時）	<ul style="list-style-type: none"> ・発災時の啓発を検討している団体が少ない。平時からの広報を実施している団体も近畿全体で1割にとどまるため、発災時に住民への周知が遅れる懸念がある。 →住民・ボランティアの広報事例の紹介やひな型などの提供を一層進める必要がある。
社会福祉協議会との平時からの 連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・平時からの連絡体制は82.2%が共有されておらず、分別方法も90.4%が共有されていない。 →災害廃棄物処理対応にはボランティアの力が不可欠であるものの、情報が共有できていないと迅速かつ適切な対応ができない。社会福祉協議会との連携は積極的に進める必要がある。
収集運搬機材及び廃棄物処理従事 職員数	<ul style="list-style-type: none"> ・収集運搬体制として、直営、委託業者、許可業者ともにごみ収集運搬車両が減少していることに加え、直営、委託業者、許可業者が所有する重機のうち災害廃棄物処理の支援に貸出可能な台数も減少している。 →今後もさらに減少する懸念があることから、他都市、他ブロックへの支援要請のあり方等を事前に検討しておく必要がある。

業務の内容 2.近畿ブロック協議会、ワーキンググループ等の運営支援

【近畿ブロック協議会】 開催日・議事

- ◎第1回 令和7年6月9日（月）～6月23日（月）〔書面開催〕
・令和7年度の取組み概要・スケジュール、事業概要
- ◎第2回 令和8年2月26日（木）
 - (1) 令和7年度に実施した調査・事業等の報告
 - ①災害廃棄物の処理に係る2府4県の自治体を対象とした調査等
 - ②近畿ブロック協議会、ワーキング等の運営支援
 - ③大規模災害時の大阪湾圏域等での連携協力等
 - ④人材育成事業
 - ⑤地域別出前講座の実施・運営に係る支援
 - ⑥仮置場設置・運営訓練等の実施・運営に係る支援
 - ⑦能登半島地震災害廃棄物処理に係る現地視察 ⑧市町村災害廃棄物処理計画策定に係る支援
 - (2) 令和8年度近畿ブロック協議会における取組予定

【市町村ワーキング】 開催日・議事

- ◎推薦市町村、応募市町村：令和8年1月27日（火）
テーマ：災害発生時の廃棄物処理に係る体制（受援体制含む）、生活ごみ・し尿・片付けごみ対策
 - (1) 事前アンケート回答結果
 - (2) 参加市町村の対応状況〔意見交換〕

【個別訪問】 訪問先・開催日・議事

- ◎国土交通省近畿地方整備局
令和7年8月4日（月）
 - (1) 近畿地方整備局と近畿地方環境事務所との連携
 - (2) 南海トラフ巨大地震対応に係る意見交換
- ◎財務省近畿財務局
令和7年9月2日（火）
 - (1) 国有地の仮置場候補地調査における令和6年度実施報告及び令和7年度実施予定の確認
 - (2) 近畿財務局と近畿地方環境事務所との連携

【府県ワーキング】 【府県ワーキング分科会】 【政令市・中核市ワーキング】 開催日・議事

テーマ：南海トラフ巨大地震に備えた対策検討
南海トラフ巨大地震のケーススタディとして近畿ブロック内の支援、受援に必要な事項のシミュレーションを行い、現段階の各府県における支援、受援の課題及び対策を検討した。

WG・回など	検討事項
府県WG（第1回） 令和7年7月16日（水）	○ワーキンググループ（府県）実施方針、府県ワーキングの進め方に係る意見交換
府県による課題検討	○府県によるワークシートの検討（一般廃棄物事業者）
府県WG分科会（第1回） 令和7年9月4日（木）	○ワークシートの検討結果をもとにした意見交換
府県による課題検討	○ワークシートの再検討（一般廃棄物事業者） ○ワークシートの検討（産業廃棄物事業者）
政令市・中核市WG 令和7年10月1日（水）	○各市の支援、受援に係る資源の状況や考え方に関する意見交換
府県が課題再検討	○政令市・中核市WG結果を踏まえた府県の課題の再検討
府県WG分科会（第2回） 令和7年10月29日（水）	○ワークシート（一廃事業者、産廃事業者、政令市・中核市WG結果を踏まえた検討）をもとにした意見交換 ○事務委託に係る意見交換
府県が課題検討	○府県の大規模地震発生時における災害廃棄物処理対応のまとめの整理 ○「災害廃棄物処理に係る事務委託実施の府県対応リスト」（素案）に係る意見の検討
府県WG（第2回） 令和7年12月1日（木）	○各府県の検討結果の意見交換 ○「府県の災害廃棄物処理初動の支援マッチング判断フロー」（素案）に係る意見交換
府県WG分科会（第3回） 令和7年12月1日（木）	○「災害廃棄物処理に係る事務委託実施の府県対応リスト」（案）に係る意見交換
府県が課題検討	○マッチング判断フロー（案）、事務委託対応リスト（案）に係る意見の検討
府県WG（第3回） 令和8年2月2日（月）	○事務委託に係る講演（岡山県） ○マッチング判断フロー（案）、事務委託対応リスト（案）に係る意見交換 ○来年度以降の検討事項

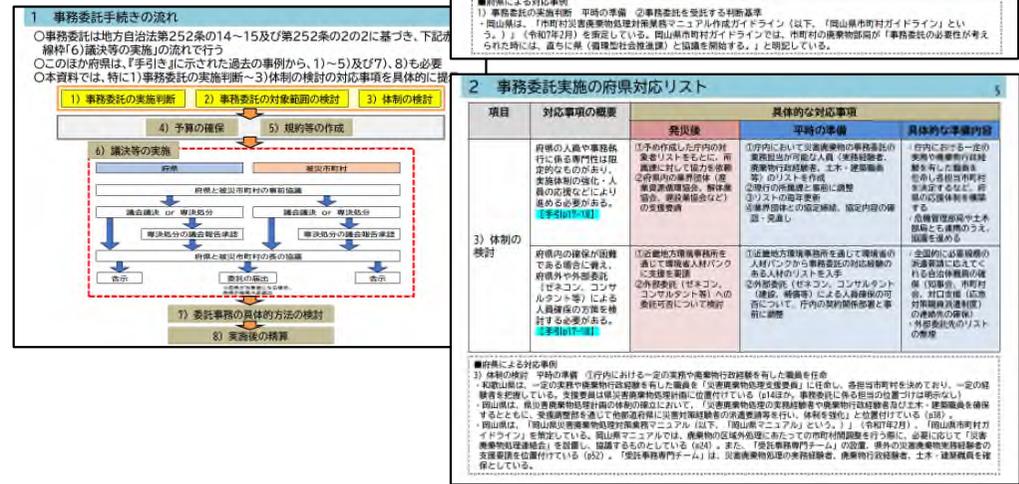
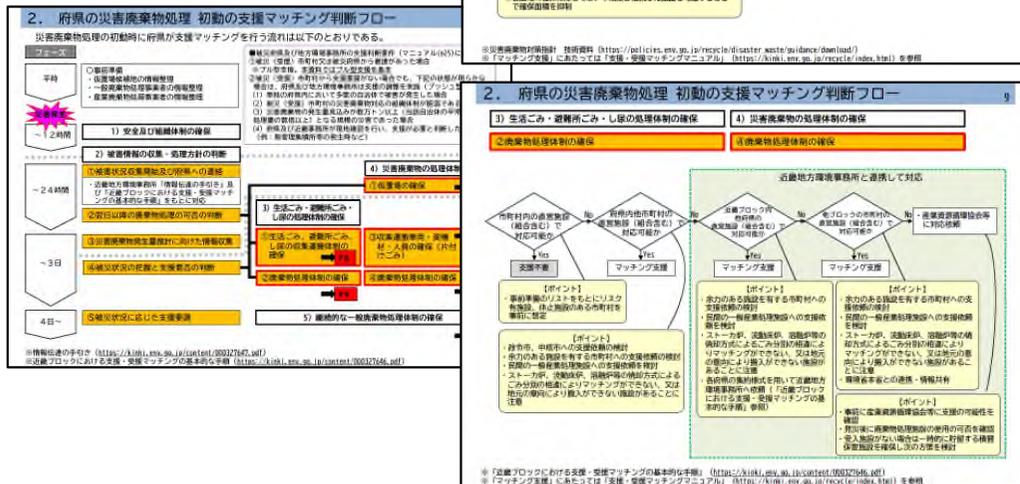
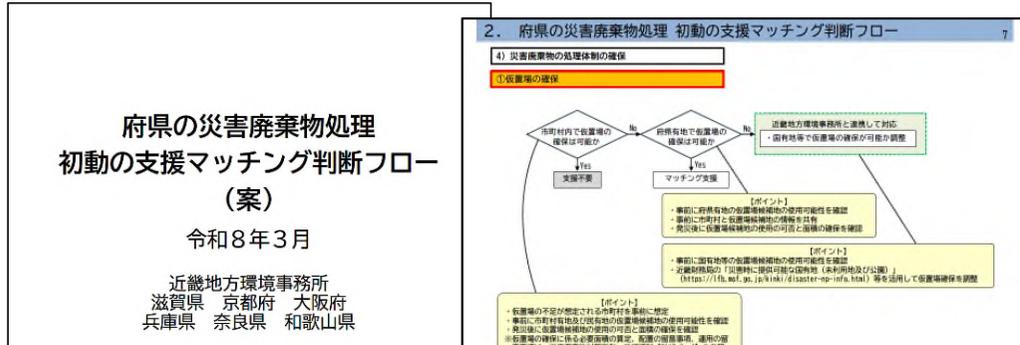
◎府県ワーキング

○「府県の災害廃棄物処理初動の支援マッチング判断フロー(案)」

- ・ 大規模災害発生時には膨大な災害廃棄物が発生し、府県内の市町村のみでは処理できない事態が起こる可能性がある。
- ・ 近畿ブロックでは、広域調整による災害廃棄物の処理マッチングを行うことになり、近畿地方環境事務所が令和4年度に「支援・受援マッチングマニュアル」を策定したが、同マニュアルには、府県の担当者が支援マッチングを判断する流れやポイントは示されていないことから、「府県の災害廃棄物処理初動の支援マッチング判断フロー(案)」を作成した。

○「災害廃棄物処理に係る事務委託実施の府県対応リスト」

- ・ 大規模災害時には府県が市町村による事務委託を受託する可能性もあり、令和6年度に「災害廃棄物処理に係る事務委託の検討の手引き」を作成して公表した。
- ・ 府県が事務委託を行うにあたり発災後と平時に行う対応と準備事項を一覧表に整理した「災害廃棄物処理に係る事務委託実施の府県対応リスト」を作成した。



業務の内容 3.大規模災害時の大阪湾圏域等での連携協力及び 災害廃棄物処理の継続検討

◎目的 大阪湾圏域(2府4県169市町村)の受入区域から発生した廃棄物を大阪湾の埋立てによって適正に処分する計画である大阪湾フェニックス計画は、大阪湾圏域の生活環境を保全するうえで大きな役割を担っている。

自然災害発生時に大阪湾圏域で災害廃棄物処理を進めるために必要な課題について、本協議会において検討を行うものとした。

近畿ブロック及び大阪湾圏域の関係機関に対して、災害時の廃棄物の最終処分に関する広域連携の役割分担を明らかにし、共通理解を得るための検討を行った。

◎ワーキンググループの開催

1回開催し意見交換を行った。「府県ごとの受入上限量の調整」に関する対応方針について意見交換を行った。

開催日・主な議事

令和7年10月14日(火) [集合開催]

(1) 大阪湾広域処理場整備促進協議会及び大阪湾センターによる要望事項

(2) 「大阪湾フェニックス処分場における災害廃棄物の処理に係る考え方」の府県ごとの受入上限量の調整について

項目	府県ごとの受入上限量の調整(案)
考え方のポイント	フェニックス処分場で災害ごみの全てを処理できない。府県が広域処理を素早く円滑に行えるよう、各府県の被災予測に応じ、府県ごとの受入上限量を定める。
対応	府県が推計する圏域内の災害廃棄物発生量に応じ、湾センターは災害廃棄物の受入上限量を府県ごとに案分し、府県に通知する。(府県は案分量を踏まえ、市町村と最終処分の委託先を協議する等、当該府県内の広域調整を行う。)
具体的な調整の流れ	<ul style="list-style-type: none"> 各府県は、発災後約2週間～1カ月で策定する処理方針で災害ごみの全体の発生推計量を、約2～3カ月で策定する実行計画でごみの種類ごとの発生推計量を示すと考えられる。 湾センターは、災害規模に応じて災害廃棄物の受入上限量を案分して府県に通知するが、その案分比率は府県ごとの圏域における発生推計量に基づいて行う。

■ワーキング意見

- 発生量の推計が各府県から出たのち、湾センターが各府県別の受け入れ処理量を府県に提示する。
- 府県は市町村と調整する。
- なお、災害廃棄物は初動期の片付けごみなどを想定し、解体ごみ等については、近畿地方環境事務所が広域処理も含めて調整することになるが、場合によってフェニックス処分場における処理調整も必要になる可能性がある。
- 2府4県全体の情報を収集し、整理する組織は未定のため、今後の検討課題とする。
- 被災規模が1府県に限られる場合、本スキームを使えるか、被害がない他の府県の上承を得る場の検討が必要である。本スキームの実施可否の判断は、センターが行うか、促進協などの場で協議するかについては、今後検討が必要である。
- 今年度の議論を踏まえて、引き続き来年度の本ワーキングにおいて、各府県や市町村との調整について協議を継続する。

業務の内容 4.人材育成事業

市町村等の職員の初任者向け災害廃棄物処理説明会(1回)及び災害廃棄物処理担当者向け課題別研修会(2回)と、近畿ブロック内の人材バンク登録者向け課題研修会(1回)の計4回開催した。

初任者向け災害廃棄物処理説明会

日時：令和7年5月20日（火） 13:30～17:00 場所：AP大阪茶屋町I+Jルーム 参加者数：119名 （集合16名、オンライン103名）	◇講演1 「災害廃棄物処理の概要」	近畿地方環境事務所資源循環課	課長補佐	林 篤嗣
	◇講演2 「災害廃棄物処理に向けた環境省の取組」	近畿地方環境事務所資源循環課	係員	高垣遼涼
	◇講演3 「災害時の情報伝達の目的と必要性」	近畿地方環境事務所資源循環課	専門員	奥田信一
	◇講演4 「令和6年能登半島地震による災害廃棄物処理について」	近畿地方環境事務所資源循環課	調査官	奥田孝史
	◇講演5 「災害廃棄物処理に係る補助金制度について」	近畿地方環境事務所資源循環課	課長補佐	井上昭男

課題別研修会（市町村・一部事務組合を対象とした研修）

日時：令和7年8月21日（木） 13:30～16:20 場所：AP大阪茶屋町Aルーム 参加者数：66名 （集合12名、オンライン54名）	◇講演1 「令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨災害への対応事例」	能登町住民課	課長補佐兼務災害廃棄物対策室室長	南山寛幸
	◇講演2 「近年の大規模災害における民間事業者の対応事例」	株式会社レックスホールディングス	代表取締役社長兼CEO	田中 靖

業務の内容 4.人材育成事業

課題別研修会（近畿ブロック内の人材バンク登録者、市町村・一部事務組合を対象とした研修）

日時：令和7年12月4日（木） 13:45～16:30 場所：AP大阪梅田東Mルーム 参加者数：54名 （集合9名、オンライン45名）	◇説明1 「災害廃棄物処理支援員制度（人材バンク）について」 近畿地方環境事務所資源循環課 調査官 奥田孝史
	◇説明2 「近畿ブロックにおける人材バンク登録状況について」 近畿地方環境事務所資源循環課 係員 高垣遼涼
	◇講演1 「被災地における収集運搬支援について」 仙台市環境局 脱炭素都市推進部 先行地域推進室 総括主任 菅澤拓哉
	◇講演2 「災害廃棄物処理支援と受援体制について」 熊本市政策局 危機管理防災部 危機管理課 技術参事 竹本啓助

課題別研修会（市町村・一部事務組合を対象とした研修）

日時：令和7年12月19日（金） 14:00～16:30 場所：AP大阪駅前Aルーム 参加者数：49名 （集合5名、オンライン44名）	◇講演1 「令和6年能登半島地震における災害廃棄物処理対応について」 石川県 生活環境部 資源循環推進課 課参事 田丸 昌成
	◇講演2 「大規模災害における災害廃棄物の処理について」 環境省近畿地方環境事務所 資源循環課 課長補佐 林 篤嗣

◎目的

市町村等を対象とした地域別出前講座を近畿ブロック管内6府県の合計10地域において実施した。

開催に当たっては、一部事務組合や複数市町村間での災害廃棄物処理における連携に備え、ブロック管内6府県の市町村・一部事務組合向けに、地域単位で参加募集を行った。

応募団体の要望に応じて、一部事務組合及び構成市町の災害廃棄物処理に係る連携等の講座内容を追加した。

申込団体	実施日	参加自治体等	テーマ
斑鳩町	8月20日(水)	北葛・生駒郡環境衛生協議会構成自治体、奈良県	①片付けごみ処理対策 ②仮置場の選定・運営管理 ③住民等への周知・広報
洲本市	8月27日(水)	南あわじ市、淡路市、洲本市、兵庫県	①片付けごみ処理対策 ②仮置場の選定・運営管理 ③住民等への周知・広報
長浜市	8月29日(金)	湖北広域行政事務センター及び構成自治体	①片付けごみ処理対策 ②仮置場の選定・運営管理 ③住民等への周知・広報
西宮市	10月9日(木)	芦屋市、尼崎市、西宮市、兵庫県	①片付けごみ処理対策 ②仮置場の選定・運営管理 ③住民等への周知・広報
猪名川上流広域ごみ処理施設組合	10月24日(金)	猪名川上流広域ごみ処理施設組合及び構成自治体、大阪府	①片付けごみ処理対策 ②仮置場の選定・運営管理 ③住民等への周知・広報
紀南環境広域施設組合	10月31日(金)	紀南環境広域施設組合及び構成自治体、和歌山県	①片付けごみ処理対策 ②仮置場の選定・運営管理 ③住民等への周知・広報

申込団体	実施日	参加自治体等	テーマ
八幡市	11月11日(火)	城南衛生管理組合及び構成自治体、京都府	①片付けごみ処理対策 ②仮置場の選定・運営管理 ③住民等への周知・広報 ④一部事務組合及び構成市町の災害廃棄物処理に係る連携について
橋本周辺広域市町村圏組合	11月12日(水)	橋本周辺広域市町村圏組合及び構成自治体、和歌山県	①片付けごみ処理対策 ②仮置場の選定・運営管理 ③住民等への周知・広報
千早赤阪村	11月21日(金)	太子町、河南町、千早赤阪村、大阪府	①片付けごみ処理対策 ②仮置場の選定・運営管理 ③住民等への周知・広報
さくら広域環境施設組合	12月2日(火)	さくら広域環境施設組合及び構成自治体	①片付けごみ処理対策 ②仮置場の選定・運営管理 ③住民等への周知・広報 ④災害廃棄物処理に係る経費等について

業務の内容 6.仮置場設置・運営訓練等の実施・運営に係る支援

◎目的

近畿ブロック管内の自治体が発行する災害廃棄物仮置場や集積所の設置、運営等に伴う演習、またはワークショップ及び実地訓練について、その実施や運営を支援した。

団体	実施日時	会場	特徴	
京都府 福知山市	9月 30日 (月) 14:00 ～ 15:05	屋内：福知山市環境パーク（2階研修室）	全体方針： 【訓練内容】 集積所+仮置場 事前説明	<ul style="list-style-type: none"> 福知山市の職員と協定を締結する廃棄物処理事業者（組合）が対象 令和5年の豪雨災害経験を踏まえて市が作成した災害廃棄物処理計画及び災害廃棄物処理マニュアルに沿った訓練を行った（計画・マニュアルの実証）。 災害廃棄物処理の基本について訓練前日に対面で説明。
		屋外：福知山市環境パーク（不燃物埋立処分場）	屋内： グループワーク	<ul style="list-style-type: none"> 参加者は事前に仮置場レイアウト等の必要事項の検討を行い、グループワークは未実施。
		屋外： 仮置場設置運営	<ul style="list-style-type: none"> 計画・マニュアルに記載の、自治会が設置する「地区別臨時集積所」と市が設置する「臨時集積所（一次仮置場）」の二種類の集積所及び集積所から市が運搬する二次仮置場を対象に設置運営訓練を行った。 ①地区別臨時集積所 約800㎡ ②臨時集積所（一次仮置場） 約1,000㎡ ③二次仮置場 約3,000㎡ 廃棄物の分別区分は2種類の集積所と仮置場で同一とした。 運搬車両は協定締結事業者が所有する車両を使用し、運転も協定締結事業者が行った。 	
大阪府	10月 22日 (水) 13:30 ～ 16:00	屋内：堺市立人権ふれあいセンター学習室1・2	全体方針： 【訓練内容】 集積所+仮置場 事前説明	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府内の市町村、一部事務組合（合計18団体）の職員が参加対象。 大阪府内の人口密集地域を想定し、仮置場に加えて住民が搬入する集積所の設置・運営を行った。 複数の自治体で1つの班を構成し（計3班）、班ごとに訓練用の分別区分・レイアウトを決定した。 有識者（神戸大学：田畑准教授）にオブザーバーとして参加頂いた。
		屋外：堺第7-3区	屋内： グループワーク	<ul style="list-style-type: none"> カードを用いて集積所で受け入れる片付けごみの詳細な分別区分を班ごとに検証した。 集積所は班ごとに3種類の分別区分とレイアウトを、仮置場は1種類のレイアウトを決定した。
		屋外： 仮置場設置運営	<ul style="list-style-type: none"> 3種類の集積所と1種類の仮置場を対象に設置運営訓練を行った。 ①集積所A 約500㎡ ②集積所B 約500㎡ ③集積所C 約500㎡ ④仮置場 約3,000㎡ 分別区分は集積所：5～7区分、仮置場：12区分とした。 運搬車両は参加自治体・組合が所有する車両を使用した。 	
兵庫県 洲本市・ 南あわじ市・ 淡路市	11月 14日 (金) 9:45～ 15:30	屋内：洲本市健康福祉館3F会議室	全体方針： 【訓練内容】 仮置場 事前説明	<ul style="list-style-type: none"> 淡路島内3市の自治体職員と各市が平時の生活ごみ収集運搬を委託している廃棄物事業者が参加。 都市部とは異なる淡路島しょ部の対応として、仮置場の設置運営を行った。 各市が想定する具体的な処理処分先を踏まえた訓練を実施した。
		屋外：城戸アグリ公園研修棟	屋内： グループワーク	<ul style="list-style-type: none"> カードを用いて仮置場で受け入れる片付けごみの詳細な分別区分を班ごとに検証した。 2班に分かれて、2種類の仮置場のレイアウトを検討した。 片付けごみの分別区分は環境省が想定する12区分とした。 各市が想定する具体的な処理処分先を報告した。
		屋外： 仮置場設置運営	<ul style="list-style-type: none"> 2種類の仮置場を対象に設置運営訓練を行った。 ①A班仮置場 約2,500㎡ ②B班仮置場 約2,500㎡ 運搬車両は参加事業者が所有する車両を使用した。 	

業務の内容 6.仮置場設置・運営訓練等の実施・運営に係る支援

団体	実施日時	会場	特徴	
和歌山県	12月25日(木) 10:30～15:30	屋内：印南町防災福祉センター2階会議室	全体方針： 【訓練内容】 仮置場	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山県内の自治体のうち、県南部の自治体・一部事務組合（計15団体）職員、協定締結民間事業者（2団体）及び和歌山県災害廃棄物処理支援要員が対象。 人口が少ない地域中心の対応として、仮置場の設置運営を行った。 複数の自治体で1つの班を構成し（計4班）、班ごとに訓練用の分別区分・レイアウトを決定した。 和歌山市を含む県南部の人口密集地域の自治体は、別途県発注業務において仮置場に加えて住民が搬入する集積所の設置・運営を行った。
			事前説明	<ul style="list-style-type: none"> 災害廃棄物処理の基本についてオンラインで事前説明。
		屋外：若もの広場	屋内： グループワーク	<ul style="list-style-type: none"> カードを用いて仮置場で受け入れる片付けごみの詳細な分別区分を班ごとに検証した。 4班に分かれて、仮置場のレイアウトを検討し、最終的に2つのレイアウトに絞り込んだ。 片付けごみの分別区分は環境省が想定する12区分とした。 発災時に住民に配布するチラシの内容を検討した。
		屋外： 仮置場設置運営	屋外： 仮置場設置運営	<ul style="list-style-type: none"> 2種類の仮置場を対象に設置運営訓練を行った。 ①A班仮置場 約1,600㎡ ②B班仮置場 約2,200㎡ 運搬車両は参加事業者が所有する車両を使用した。
滋賀県 愛荘町	3月3日(火) 10:15～15:30	屋内：東近江行政組合消防本部愛知消防署会議室	全体方針： 【訓練内容】 仮置場	<ul style="list-style-type: none"> 愛荘町及び近隣自治体職員と災害協定を締結している廃棄物事業者が参加。 人口が少ない地域の対応として、仮置場の設置運営を行う。
			事前説明	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座を実施していたため未実施。
		屋外：東近江行政組合消防本部愛知消防署訓練場	屋内： グループワーク	<ul style="list-style-type: none"> カードを用いて仮置場で受け入れる片付けごみの詳細な分別区分を班ごとに検証する。 2班に分かれて、仮置場のレイアウトを検討し最終的に1つのレイアウトに絞り込む。 片付けごみの分別区分は環境省が想定する12区分とする。 発災時に住民に配布するチラシの内容を検討する。
		屋外： 仮置場設置運営	屋外： 仮置場設置運営	<ul style="list-style-type: none"> 仮置場を対象に設置運営訓練を行う。 仮置場 約1,600㎡ 運搬車両は参加事業者が所有する車両を使用する。



グループワーク状況



仮置場レイアウト検討



訓練状況（受付）



訓練状況（搬入）

◎目的

自治体等の災害廃棄物担当者の知見等を向上させることを目的に、石川県奥能登地方における災害廃棄物仮置場での運営管理、また分別や選別、破碎等の処理の状況について把握、確認するため、現地視察及び事前説明会と事後意見交換会を実施した。

◎現地視察日程

実施日	場 所	内 容
令和7年5月27日(火) 15:00～16:30	金沢第二ビル 5階会議室	【事前説明会】 ・令和6年能登半島地震による災害廃棄物処理について (近畿地方環境事務所 廃棄物対策等調査官 奥田 孝史) ・公費解体等の概要について (近畿地方環境事務所 課長補佐 林 篤嗣) ・能登半島地震動画放映 ・現地視察の行程説明
令和7年5月28日(水) 7:00～17:00	珠洲市 穴水町	【現地視察】 ・珠洲市 飯田港海上輸送積込場所視察 (珠洲市より挨拶、(株)タケエイより現地状況説明) ・珠洲市 ジャンボリー一跡地仮置場視察 ((株)タケエイより現地状況説明) ・穴水町 あすなる広場仮置場視察 (穴水町より挨拶、富山環境整備・レックスHDJVより現地状況説明)
令和7年5月29日(木) 9:00～10:50	金沢第二ビル 5階会議室	【意見交換会】 事前アンケートを踏まえた参加者による意見交換 (仮置場の選定、管理・運営、各種連携、災害時の分別などについて意見交換を行った。)



バス車内での説明



珠洲市
飯田港での木くず海運積込の視察



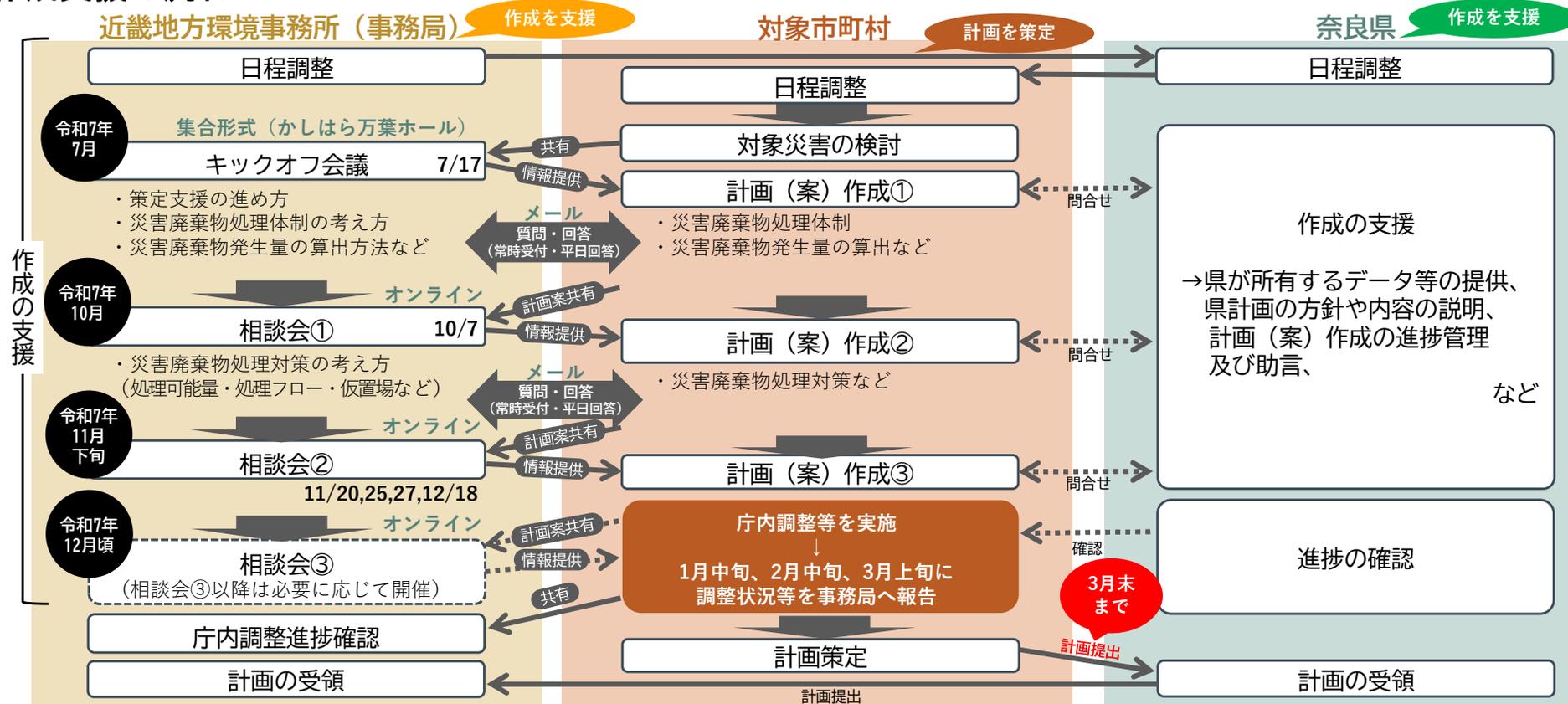
穴水町
あすなる広場仮置場視察

業務の内容 8.市町村災害廃棄物処理計画策定に係る支援

◎目的

近畿ブロック管内で計画未策定の奈良県7市町村を対象に、市町村災害廃棄物処理計画策定ワークシート【奈良県版】の作成や個別相談会を実施し、年度内に実効性のある計画案が策定されるよう支援を行った。

◎作成支援の流れ



◎計画の策定進捗

令和8年4月時点で、すべての市町村において庁内調整を行った計画が策定される見込みである。

対象自治体	計画策定予定	対象自治体	計画策定予定
1. 葛城市	令和8年3月予定	5. 高取町	令和8年3月予定
2. 平群町	令和8年3月末予定	6. 下市町	令和8年3月末予定
3. 曽爾村	令和8年4月予定	7. 下北山村	令和8年3月予定
4. 御杖村	令和8年4月予定		

◎災害廃棄物処理計画策定率

2030年度目標 都道府県:100%、市町村:100%

近畿6府県の府県における災害廃棄物処理計画策定率 **100%**
近畿6府県の市町村における災害廃棄物処理計画策定率^{※1} **93% → 98%**

◎災害廃棄物に係る教育・訓練の実施率

2030年度目標 都道府県:100%、市町村:60%

近畿6府県の府県における災害廃棄物に係る教育・訓練の実施率^{※2} **83%**
近畿6府県の市町村における災害廃棄物に係る教育・訓練の実施率^{※2} **21%**

◎災害廃棄物処理計画における水害の想定率

2030年度目標 市町村:60%

近畿6府県の市町村における災害廃棄物処理計画における水害の想定率^{※3} **43%**

- ※1 93%は地方環境事務所にて実施した各府県の計画策定状況の確認結果（令和8年1月末時点）の策定率
98%は地方環境事務所にて実施した各府県の計画策定状況の確認結果（令和8年1月末時点）において未策定市町村（12団体）のうち、策定完了、もしくは令和8年3月末までに策定予定と回答した市町村（9団体）を含めた策定率
- ※2 令和7年度一般廃棄物処理実態調査調査（令和8年1月9日時点の速報値）における「災害時の廃棄物処理対応に関する研修や訓練の実施の有無」で定期的実施していると回答した団体の割合
- ※3 令和7年度一般廃棄物処理実態調査調査（令和8年1月9日時点の速報値）における「災害廃棄物処理計画における水害（降雨・洪水）の想定の有無」で水害想定ありと回答した団体